

行財政局決算の概要

1 決算総括

令和5年度は、財政、人事などの円滑な市政運営の要を担う事務や、市民の安心・安全に関わる防災事業など、重要な事務事業に着実に取り組んできた。

「行財政改革の推進」については、「行財政改革計画」で定めた集中改革期間の最終年度として、引き続き、全庁を挙げた歳入歳出両面での改革等を行った。ふるさと納税寄付金については、京都ならではの返礼品の充実や首都圏等へのPRの強化に取り組み、過去最高額となる100億円を確保した。

「職員力・組織力の向上」については、職員の意欲を高め、能力を存分に発揮できるように、能力や実績を一層重視した人事給与制度見直しを実施するとともに、ICT等を活用した働き方改革、職員の主体的なキャリア形成を支援する研修の充実・強化等を推進した。

「防災危機管理対策の推進」については、令和4年度に策定した「京都市第4次地震被害想定」や令和6年能登半島地震の課題・教訓も踏まえ、公的備蓄物資の計画的な整備等を図るため、備蓄計画の点検・見直しを進めた。また、令和6年能登半島地震では、発災直後から、被災自治体への公的備蓄物資の提供や、各局・区支所等との連携のもと避難所運営支援等にあたる職員の派遣を行うなど、被災地のニーズに応じた積極的な支援を行った。

そのほか、新庁舎整備工事の実施など、各事業を着実に推進した。

今後も、職員力等を更に高め、持続可能な行財政の確立と、いのちとくらしを守る防災対策を推進する。

2 重点取組の実績

(1) 持続可能な行財政改革の推進

取組名	実績
「行財政改革計画」に基づく全庁を挙げた改革の推進	・令和4年度に続き、特別の財源対策を実施せず、黒字を達成 ・過去負債の返済等将来世代へ負担を先送りしない行財政運営を推進し、過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）を35億円返済（計画外の取崩し残高：505億円→470億円）
ふるさと納税の寄付金獲得の推進	・返礼品の充実、首都圏等でのPR強化、ポータルサイトの拡充などを実施 ・ふるさと納税は過去最高額となる100億円を確保
保有資産の積極的かつ戦略的な有効活用	・市有地の売却、学校跡地の貸付による活用を進め、約22億円の財源を確保

取組名	実績
公共施設マネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年3月に策定した「持続可能な施設運営に向けた保有量の最適化方針」に基づき、時代に合った施設の在り方について検討を進め、福祉関連3施設の一体化整備等、集約化や民間移管等の取組を具体化
人員体制の適正化、人件費の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の見直し、委託化、業務の効率化等による職員数の適正化（令和6年度当初：74人減、4年間累計555人減）を行い、行財政改革計画に掲げる目標（550人以上の削減）を1年前倒しで達成 ・RPA等のデジタル技術を活用した業務の効率化、自動シャットダウンシステムの活用など徹底的な働き方改革を推進し、時間外勤務について、行財政改革計画に掲げる目標（令和元年度実績比2割減）を上回って35.8%縮減
組織改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能で魅力ある都市経営の更なる推進に向け、「人口減少対策」の専任部署となる「人口戦略室」を新設するなど、体制を強化 ・市民生活と調和した持続可能な観光の実現に向け、「市民生活と観光の調和推進プロジェクトチーム」を新設するなど、体制を強化 ・市民のいのちとくらしを守る防災・減災対策や、貧困、孤立、虐待などの複合的な課題に的確に対応するため、体制を強化 ・「新しい公共」の理念による市民参加型行政などを推進するため、全体を統括する「企画監」を新設するとともに、「新しい公共」推進プロジェクトチーム」を新設するなど、体制を強化
課税自主権の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・非居住住宅利活用促進税の課税開始に向け、事務運用基準の策定、課税システムの開発に係る調査・検討、周知・広報などの取組を実施 ・施行後5年を迎えた宿泊税について、条例附則に基づき、施行状況や社会経済情勢の変化等の調査・分析などの取組を実施

（2）職員力・組織力の更なる向上

取組名	実績
「京都市職員力・組織力向上プラン3rdステージ」に基づく取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の意欲を高め、頑張った職員がより報われるよう、人事評価の更なる活用など、能力・実績を一層重視した人事・給与制度見直しを実施 ・主体的にキャリアを考える意識の醸成を図るため、若手職員に加え、係長6年目や55歳の職員を対象にしたキャリア研修を新たに実施 ・DXの推進に向け、ICTを活用した業務効率化研修等を実施 ・創造性を持ち、挑戦・改革する職員を育成するため、他の自治体や民間企業との協働を体験する研修や人事交流を実施
コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・適正なサービスの確保及び事務処理誤りの防止に向けた監察を逐次実施（59か所） ・地方自治法に定められた内部統制制度を運用し、適正な事務の執行に向けた取組を実施

(3) 防災危機管理対策の推進

取組名	実績
地域防災計画等の推進	<ul style="list-style-type: none">・令和4年度に策定した「京都市第4次地震被害想定」や令和6年能登半島地震の課題・教訓も踏まえ、備蓄計画を点検・見直し・老朽化した既存の防災行政無線に換え、一斉通信や現場写真の送信機能を有したMCA無線等の新たな非常通信設備の導入を完了・京都市総合防災訓練をはじめ、シェイクアウト訓練、原子力防災訓練等の各種訓練を実施・令和6年能登半島地震の被災自治体に対し、ニーズに応じた公的備蓄物資の提供や、避難所運営支援等にあたる職員派遣を実施

(4) その他重点取組

取組名	実績
新庁舎整備事業	<ul style="list-style-type: none">・引き続き、北庁舎の建設工事を実施

(単位:千円)

3 行財政局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	92,725	104,622	-	△ 11,897
使用料及び手数料	104,451	106,400	-	△ 1,949
国庫支出金	772,026	771,187	-	839
府支出金	2,032,056	2,003,907	-	28,149
財産収入	2,702,793	2,710,626	-	△ 7,833
寄附金	9,900,300	9,902,165	-	△ 1,865
繰入金	5,535,984	5,029,652	-	506,332
諸収入	1,541,381	1,558,159	-	△ 16,778
計	22,681,716	22,186,718	-	494,998

イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	37,840,300	36,168,049	676,000	996,251
総務管理費	29,681,478	29,112,663	-	568,815
税務費	3,403,848	3,138,743	-	265,105
財産費	145,777	100,798	-	44,979
防災費	285,556	253,445	-	32,111
総務施設整備費	4,323,641	3,562,400	676,000	85,241
公債費	90,412,000	89,221,199	-	1,190,801
公債費	90,412,000	89,221,199	-	1,190,801
諸支出金	28,549,000	27,693,569	-	855,431
公営企業費	28,519,000	27,685,069	-	833,931
土地取得費	30,000	8,500	-	21,500
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000
計	157,801,300	153,082,817	676,000	4,042,483

ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	65,264,700	63,151,923	-	2,112,777

(2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	2,991,171	1,312,608	-	1,678,563
歳出	2,991,171	1,311,642	186,966	1,492,563

(3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	274,326,000	270,298,842	-	4,027,158
歳出	274,326,000	270,298,842	-	4,027,158

4 行財政局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	209,745,000 (13,321,000)	223,066,000	216,234,740	6,155,260 (676,000)
	特別会計合計	277,226,000 (91,171)	277,317,171	271,610,484	5,519,721 (186,966)
(1 行財政管理運営)		8,909,497 (1,143,000)	10,052,497	9,231,680	244,817 (576,000)
行財政改革・事務管理	行財政改革の推進 総務事務センター運営 ふるさと納税事務 市政改革推進事務、予算編成事務 外郭団体の指導調整 など	4,185,736 (1,126,000)	5,311,736	5,161,726	84,010 (66,000)
	外部監査	14,977	14,977	14,977	-
	法規事務、訴訟経費	22,798	22,798	14,168	8,630
庁舎管理等	庁舎等管理費	734,008 (△ 40,000)	694,008	638,130	55,878
	新庁舎整備事業 北庁舎建設工事など	3,189,501 (57,000)	3,246,501	2,689,738	46,763 (510,000)
財産管理	保有資産のより一層の有効活用 学校跡地の活用、資産有効活用の推進 財産管理事務 土地開発公社保有地の買戻し など	701,215	701,215	652,452	48,763
	公共施設マネジメントの推進	916	916	900	16
調達契約	契約事務 電子入札システム運営など	60,346	60,346	59,589	757
(2 人事管理)		65,652,013 (129,000)	65,781,013	63,646,441	2,134,572
職員給与	報酬	2,252,681	2,252,681	2,150,296	102,385
	給料	27,720,345 (278,000)	27,998,345	27,710,971	287,374
	職員手当（退職手当を除く）	20,578,822 (423,305)	21,002,127	20,126,392	875,735
	退職手当	3,437,661 (△ 686,000)	2,751,661	2,681,370	70,291
	職員共済組合費	10,433,075 (77,005)	10,510,080	9,868,809	641,271
	共済費等	742,116 (7,690)	749,806	614,085	135,721
人事給与管理	人事・給与関係事務	218,617 (29,000)	247,617	243,748	3,869
職員力向上	庁内活性化、職員研修、コンプライアンス推進 ICT等を活用した働き方改革推進事業 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	104,873	104,873	92,664	12,209
安全衛生管理	職員衛生管理、事業場安全管理	163,823	163,823	158,106	5,717

(行財政局-1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(3 公共サービス 事業支援)		15,102	15,102	13,614	1,488
公共サービス事 業支援	華やぎ支援事業	14,342	14,342	12,924	1,418
	違法駐車等防止対策事業	760	760	690	70
(4 防災危機管理 体制)		285,556	285,556	253,445	32,111
防災危機管理対 策	地域防災計画の推進 防災情報システム・防災行政無線維持管理、整備 など	232,759	232,759	206,006	26,753
	大規模災害用備蓄器材等整備	52,797	52,797	47,439	5,358
(5 税務事務)		3,421,896 (450,000)	3,871,896	3,469,143	302,753 (100,000)
賦 課 徴 収	税務企画調査関連事務 市税事務所経費 など	422,444	422,444	399,924	22,520
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税制改正等に係る税システム改修 など	583,791 (100,000)	683,791	540,585	43,206 (100,000)
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税関係システム運営 宿泊税関係事務 など	758,188	758,188	701,904	56,284
	徴収収納事務 市税徴収収納事務 納税推進共通事務 など	324,473	324,473	260,039	64,434
	市税還付金等の還付払戻金	1,333,000 (350,000)	1,683,000	1,566,691	116,309
(6 公債費)		90,410,000 (2,000)	90,412,000	89,221,199	1,190,801
公 債 費	市債償還のための元金、利子、事務費	90,410,000 (2,000)	90,412,000	89,221,199	1,190,801
(7 繰出金その 他)		41,050,936 (11,597,000)	52,647,936	50,399,218	2,248,718
公営企業会計繰 出金	水道事業特別会計繰出金	2,794,000	2,794,000	2,789,265	4,735
	公共下水道事業特別会計繰出金	19,550,000 (17,000)	19,567,000	18,975,188	591,812
	自動車運送事業特別会計繰出金 市バスにおける運行維持確保対策事業 など	706,000 (71,000)	777,000	685,056	91,944
	高速鉄道事業特別会計繰出金 地下鉄における運行維持確保対策事業 など	5,273,000 (41,000)	5,314,000	5,178,121	135,879
土地取得特別会 計繰出金	土地取得特別会計繰出金	30,000	30,000	8,500	21,500

(行財政局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
基金積立金	基金積立金 京都みらい夢基金 新型コロナウイルス感染症対策支援支え合い基金 市庁舎整備基金 公共施設等整備管理基金 災害救助基金 公債償還基金 財政調整基金 など	11,630,936 (7,968,000)	19,598,936	19,205,649	393,287
過去負債の返済	過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）の返済	- (3,500,000)	3,500,000	3,500,000	-
予 備 費	予備費	1,000,000	1,000,000	-	1,000,000
(8 土地取得特別会計)		2,902,000 (89,171)	2,991,171	1,311,642	1,492,563 (186,966)
	土地先行取得費 732,362 公債費 530,691 一般会計繰出金 12,142 土地基金積立金 36,447				
	一般会計からの繰入金	30,000	30,000	8,500	21,500
(9 市公債特別会計)		274,324,000 (2,000)	274,326,000	270,298,842	4,027,158
	公債費 216,834,237 公債償還基金積立金 45,612,605 公営企業会計繰出金 7,852,000				
	一般会計からの繰入金	90,410,000 (2,000)	90,412,000	89,221,199	1,190,801
	新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業（再掲）	641,651 (278,000)	919,651	743,866	9,785 (166,000)
	市バス・地下鉄における新型コロナウイルス感染症対策	191,000	191,000	183,057	7,943
	市バス・地下鉄における運行維持確保緊急対策事業	376,000 (112,000)	488,000	488,000	-
	市民サービスの維持・執行力強化に向けた本市職員の在宅勤務の推進	38,444	38,444	36,602	1,842
	定額減税対応に係る関連システム改修	- (166,000)	166,000	-	- (166,000)
	コンビニ交付による住民票等の証明書発行手数料引下げ （証明書発行手数料引下げに伴う減額（減収額）3,600千円）	-	-	-	-
	新型コロナウイルス感染症対応に係る人件費	36,207	36,207	36,207	-